

## 国産大豆の利用拡大に向けた課題

主任研究員 佐藤孝一

### 1 はじめに

今年7月まで行われた2011年産の国産大豆の入札取引は、高値で終了した。この11月から12年産の入札が始まる。

そこで、本稿では国産大豆の流通・消費について概観し、国産大豆の輸入大豆との競合・すみ分けの実態、国産大豆の利用拡大に向けた課題を検討する。

### 2 国産大豆の用途別需要量

国産大豆は、ほとんどが食品用であり、生産量の大部分が全農、全集連に集荷され、問屋を経由し、大豆加工メーカーに加工原料として供給され、豆腐、納豆などの大豆加工品に加工され、最終消費される。

08年度の食品用大豆は全体として104万トンの需要があり、そのうち26万トン(全体の25%)が国産大豆でまかなわれている(第1表)。国産大豆26万トンのうち15万トンが豆腐、それぞれ3万トンが味噌・醤油、納豆、煮豆・総菜に用いられている。そして、用途別の国産大豆の割合は、煮豆・総菜で85%と高くな

っているが、豆腐で29%、納豆で24%、味噌・醤油で17%である。

さらに用途別需要量の推移をみると、03、04年産の不作で国産大豆の需要量は減少したが、近年それ以前の水準に回復してきている(第1図)。特に、納豆では国産大豆の需要量が伸びている。これは、これまで大手の加工業者は輸入大豆、中小は国産大豆とすみ分けがなされていたが、近年では大手企業でも国産大豆の需要を増やしてきたことによる。

国産大豆の需要量が増加してきたなかで、03、04年の不作で国産大豆の価格が高騰し、大豆加工メーカーでは国産離れを起こしたが、その後国産大豆の需要量は増加してきている。

次に、国産大豆の輸入大豆との競合・すみ分けの状況をみて、どのような用途で国産の需要拡大に取り組むべきかを検討する。

国産大豆は豆腐用として使用される量が最大で、国産の用途の過半を占めている。豆腐

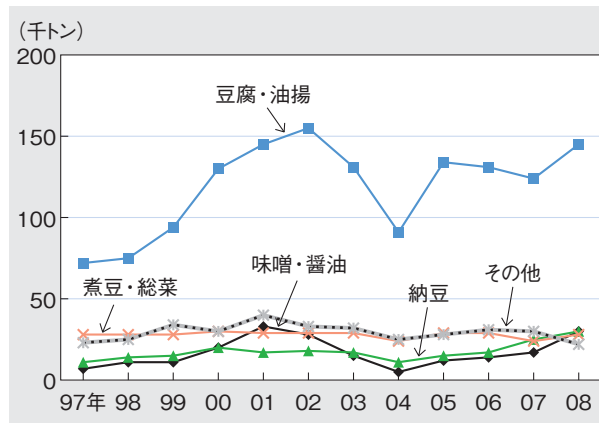
**第1表** 食品用大豆の用途別需要量  
(08年、国産・輸入別)

(単位 万トン、%)

	需要量	国内産	外国産	自給率
大豆	104	26	83	25
豆腐・油揚げ	50	15	36	29
味噌・醤油	18	3	15	17
納豆	13	3	10	24
煮豆・総菜	3	3	17	85
その他	20	2	19	10

資料 農林水産省ホームページから作成

**第1図** 国産大豆の用途別需要量の推移



資料 第1表に同じ

の需要が堅調ななかで、豆腐製造業者は国内産の生産量の増大に合わせて、外国産を品質の高い国内産に切り換えて使用していた経緯があるが、豆腐用の自給率は29%にとどまっている。このため、豆腐用でまだまだ国内産の需要を伸ばせる可能性が高い。

### 3 国産大豆の利用拡大に向けた課題

そこで、国産大豆の使用量が最も多い豆腐を例に、国産大豆の利用拡大に向けた課題について整理した。

国産大豆は、高タンパク質で成分的に優れ、豆腐への加工適性があり、また食の安全・安心志向の消費者ニーズに合うことから、実需者としては使用するメリットのある原料の一つである。また、豆腐の場合、小売店での販売割合が高いため、国産使用の表示で差別化がしやすく、高価で販売が可能である。

03、04年と生産量が減少していたため、豆腐用における国産使用割合についても、近年、やや減少気味であったが、生産量が増えた05年には、再び増加した。実需者にとっては、「国産大豆使用」を売りにした差別化商品に用いることが可能であり、潜在的な国産の需要は引き続き高いと考えられる。

他方、作柄変動の大きさ、品質のバラツキ、ロットのまとまりにくさ等から、実需者としては使用しづらい面があり、安定生産、技術開発による品質向上、品質の均質性に向けた

集荷調整方法の改善が必要である。国産大豆を使用した商品の多くは、風味の良さを売りにした差別化商品のため、貯蔵方法の問題もある。常温貯蔵では、周年使用する際、品質劣化が激しいので、低温倉庫での貯蔵も求められる。

低価格製品の増加で、国産での対応が難しくなっている面もあるが、価格プレミアムを生かした対応は依然有効と考えられる。プレミアムを確保できれば、国産大豆の使用が可能となり、国産の需要の維持・拡大につなげられる可能性がある。

### 4 おわりに

食料・農業・農村基本計画において、2020年の国産大豆の生産数量目標を60万トンとしている。その目標を達成するために需給両面から取組みがなされるが、国産大豆の生産量が増加していくなかで、どのような用途で利用を拡大していくのか、が重要な課題となる。

国産大豆は、天候不順による作柄の大きな変動があり、さらに競合する輸入大豆と2～4倍の価格差があるが、成分的に優れ、豆腐への加工適性もあり、また食の安全・安心志向の消費者ニーズに合ったものであることから、国産大豆の使用については高い評価を得ている。そのため、今後とも国産大豆の需要は引き続き高いと考えられる。

(さとう こういち)

